

(終了時評価)

研究開発課題名	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究	担当課 (担当課長名)	国土技術政策総合研究所都市研究部(都市開発研究室長:石井 儀光)
研究開発の概要	<p>人口減少が深刻な地方都市において、地方公共団体単独では維持できない都市機能を分担して整備する広域連携の仕組みが求められている。しかしながら、広域連携によって、公共交通を利用して広域連携施設にアクセスする住民の移動時間の増加等については知見が不足している。そこで、本研究では、①文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査による都市機能に応じた広域連携の傾向・課題の明確化、②携帯電話 GPS データを用いた既存の広域連携施設の利用者の移動実態の把握、及び連携都市から広域連携施設への公共交通の時刻表データに基づくアクセス性の把握、③公共交通によるアクセス性改善の先進事例の文献調査、ヒアリング調査を行った。これらの成果を、地方都市における都市機能の広域連携の検討を支援するための手引きとしてとりまとめた。</p> <p>【研究期間:令和元~3年度 研究費総額:約32百万円】</p>		
研究開発の目的・目標(アウトプット指標、アウトカム指標)	<p>【アウトプット】</p> <p>人口減少が進む地方都市における都市機能の広域連携に関する地方公共団体の検討の参考となるよう、以下の項目に関する手引きを作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・都市機能の広域連携の傾向・課題の明確化</li><li>・人流ビッグデータ等を用いた住民の広域移動の実態および移動に関する課題の把握</li><li>・広域連携に向けた公共交通利用時の移動特性の改善方策の把握</li></ul> <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地方都市における広域連携の計画策定の推進に寄与する。</li></ul>		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	<p>【必要性】(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)</p> <p>消防や処理施設等に関する従来型の広域連携と違い、住民が広域連携施設に出向いてサービスを利用するタイプの広域連携では、施設を利用する住民の広域移動が必要となる。しかしながら、そのような広域移動についての実態や課題についての知見が不足しているため、その把握が必要である。人流ビッグデータの活用により DX の推進にも寄与する。</p> <p>また、人口減少が著しい地方都市では、高齢化により自家用車の利用が難しくなる住民の増加が予想されることから、今後の広域連携推進のためには公共交通利用時の移動特性の改善方策の検討が必要であり、グリーン社会の実現にも寄与する。</p> <p>なお、まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(H30.12.21閣議決定)において、基本方針として「地域間連携の推進」が示されている。また、地方都市が地方版総合戦略を策定するために必要と考えられる政策パッケージの1つとして、「まちづくりにおける地域連携の推進」が掲げられている。</p> <p>【効率性】(計画・実施体制の妥当性等)</p> <p>広域連携の事例収集や課題把握等は地方公共団体と連携して実施した。また、公共交通移動の実態把握については、時空間ネットワーク分析の第一人者である中央大学の田口教授と連携して実施するとともに、広域でのライドシェアの実践面と理論面での知見を有する筑波大学の太田教授と連携して実施した。また、人流データの分析については、(株)NTTドコモとの共同研究等による知見を有する国総研都市研究部の都市施設研究室と連携して実施した。また、ラストワンマイルの交通対策に関する検討についても、同研究室と連携して実施した。</p> <p>【有効性】(目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等)</p>		

	<p>都市機能の広域連携の事例を収集し、傾向・課題の明確化を行った。また、人流ビッグデータ等を用いた住民の広域移動の実態把握方法および公共交通利用時の広域移動に関する課題の把握方法を整理するとともに、地方公共団体が広域連携施設への公共交通による移動特性の改善方策を検討する際の参考となる事例集を作成した。これらの成果をとりまとめた手引きにより、都市機能の広域連携の計画検討における地方公共団体の調査コストの削減や円滑な計画検討を支援することで、都市機能の広域連携の推進に寄与するものである。</p>
<p>外部評価の結果</p>	<p>研究の実施方法と体制の妥当性については、公共交通移動の実態把握や広域でのライドシェア、人流データ分析について、それぞれ必要な知見を有する組織と連携していることから、適切であったと評価する。</p> <p>目標の達成度については、地方都市における広域連携の計画策定を支援するため、初期段階として広域連携及び移動特性改善の事例、並びにビッグデータの特徴等についてとりまとめられたことから、目標を達成できたと評価する。</p> <p>今後は、広域連携を考えている地方自治体が具体的にどのような方策を選択すべきか検討できるような成果を期待する。</p> <p>&lt;外部評価委員会委員一覧&gt;  (令和4年10月31日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会第二部会)  主査 伊香賀 俊治 慶應義塾大学理工学部 教授  委員 河野 守 東京理科大学工学研究科国際火災科学専攻 教授  清野 明 (一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会副委員長  (一社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部会顧問  藤井 さやか 筑波大学大学院システム情報系 准教授  松本 由香 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授</p> <p>※詳細は、国土技術政策総合研究所 HP&gt;国総研について&gt;研究評価&gt;令和4年度  (<a href="http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm">http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm</a>)に記載</p>
<p>総合評価</p>	<p><input checked="" type="radio"/> A 十分に目標を達成できた  <input type="radio"/> B 概ね目標を達成できた  <input type="radio"/> C あまり目標を達成できなかった  <input type="radio"/> D ほとんど目標を達成できなかった</p> <p>※ プロセスの妥当性や副次的成果、次につながる成果についても特記すべき場合には、当該欄に追記する。</p>